

秋野豊筑波大学助教授

第4回報告会 講演録

いまだ混迷のバルカン情勢

—ダンカン・ペリーOMRI所長をお迎えして—



1995年12月14日（木）

於新橋第一ホテル

主催 笹川平和財団



目次

第一部	ダンカン・ペリー氏の講演	1
	変革への始まり	2
	それぞれの歩み	4
	試練のボスニア・ヘルツェゴビナ	6
	クロアチア	8
	スロベニア、マケドニア	9
	ブルガリア	9
	ルーマニア	10
	バルカンの平和と不安	10
第二部	秋野助教授のコメントおよび質問	11
	OMRIとは?	11
	東欧への電波情報の必要性	12
	ポストボスニアの国際秩序とは?	12
	ロシアはいま	13
	マケドニアの重要性	14
	バルカンとは何か?	15
第三部	質疑応答	17
	秋野助教授総括	20

秋野豊助教授プロフィール

1950年生まれ

早稲田大学政治経済学部卒業

北海道大学法学部修士 北海道大学博士課程修了(法学博士)

北大法学部助手、英国国費留学生としてロンドン大学に学ぶ

在モスクワ大使館でソビエト外交政策調査員

現在、筑波大学助教授

1992年9月より東西研究所のヨーロッパ・センター(在プラハ)主任研究員

1994年4月帰国

第一部 ダンカン・ペリー氏の講演

今回このような形で皆さまにお話ができることを感謝しています。初めて日本に来ましたが、素晴らしい時間を過ごさせていただいております。

さて本日はバルカン情勢についてお話しさせていただきます。私はバルカンのスペシャリストとして、25年間ほどこの仕事に携わってきました。初めにロシア史を専攻しておりましたが、おもしろそうだということで1970年からバルカン問題を研究しはじめました。やってみるとたしかにおもしろいということと、人種的・宗教的パッチワークであるということに驚きました。ここはレバノンがヨーロッパに出会う場所でもありました。

しかし非常にむずかしいところでもあります。現在、バルカン政治は非常に複雑になっておりま

す。6カ国の地域が、実に10カ国になってしまったわけです。ヨーロッパの地図を大きく書き換えなければなりません。共産主義から、いま非常に混沌とした状態になっております。類似点はあるのですが、全く同じ道を辿った国はありません。本日この地域の問題点をお話しして、そこからどんな結論が出てくるのかをご説明したいと思えます。非常に複雑なトピックスなので、時間が許す限り簡単にお話ししたいと思います。ギリシャとトルコについても、近いということで一部お話しさせていただきます。

ダンカン・ペリー氏プロフィール

1946年米国生まれ

米国・ミシガン大学卒業

1976年から1990年まで、ミシガン大学、メリーランド大学、ノースダコタ大学などで教鞭をとり、1993年にミュンヘンに移る。

1994年からOMRIの所長を務める。

OMRIの簡単な紹介

創設 1994年4月

従業員数 120名

所在地 プラハ（本部）、ブタペスト、ワシントン

主として東欧、旧ソ連の情報収集および分析を行う。分析情報は、インターネットで毎日発信されており、6万人の視聴者がいる。

保有する資料は440万トン。

独自のアナリスト・トレーニング・プログラムを持つ。

変革への始まり (地図1 参照)

ロシアや東欧の国々は、1989年から1991年の間に次々と共産党に背を向け、市場経済に入ってきました。そして、マクロ経済の安定化政策をとり、私有財産制が採択され、経済における国家の役割が縮小していきました。民主的で多元的な国家を目指したわけです。

これがバルカンの地図です。非常に複雑であることがわかりになると思います。いままでこの

地域にデモクラシーはありませんでした。多元主義というものはここでは新しいもので、歴史的にそのような経験をしたことはありません。19世紀にセルビア、モンテネグロ、ブルガリア、ルーマニアでは近代的権威主義的君主制が確立しました。スロベニア、クロアチアは、第一次世界大戦までオーストリア・ハンガリー帝国の一部でした。アルバニアは、1913年のバルカン戦争後に独立しました。マケドニアはヨーロッパで最も新しい国家で、ようやく1991年に独立しました。



(地図2 参照)

バルカン諸国は第一次世界大戦と第二次世界大戦の間、発酵期にありました。下の歴史地図を見ると、両世界大戦の間にどのように変わってきたか、よくおわかりになると思います。君主独裁政治があり、排外主義が国策として掲げられました。それぞれができるだけ民族的に同質的な国家を作ろうと考えていました。大戦が終わり、ユーゴスラビア、ルーマニア、ブルガリア、アルバニアで君主制がすべて陥落しました。そして、共産主義、レーニン主義、スターリン主義が支配的な政治経済的イデオロギートとなりましたが、各国は自分たちそれぞれのやり方で実行しました。

ユーゴスラビアにおけるチトー主義はソフトな社会主義であり、モスクワから距離をとり、西寄

りでした。アルバニアはすべての中で最も強硬かつスターリン主義的でした。この国と比べてひけをとらないのは、中国ぐらいでしょうか。そしてまた、中国と同じように孤立主義的でした。ルーマニアは西側と「おつきあいする」政策をとりましたが、見かけ上進歩的な政策をとったわけですが、ブルガリアはこれもまた独裁的であり、バルカンにおいて最も忠実なソ連の同盟国でした。

東ヨーロッパを外側から見ていた人たちは、このような共産主義の没落を喜びました。経済学者も政治学者も一般人もみな外側の人たちは、新たに解放されて、これら諸国に西側と同様の経済や民主主義が生まれるのだらうと思ったわけですから、つまり、かつてこれらの諸国をひっくるめて考え

The Macedonian Question: 1908 Through the Second Balkan War of 1913

地図2



ていたように、今度もまた全く同じタイプのイメージを抱いているのです。まず最初に自由な国政選挙をして、市場経済化すればすべて解決すると思っていました。そこには自由市場の見えざる手が働いて、生産性が向上し、雇用も拡大し、それによって国庫に歳入がもたらされると思っていたのです。

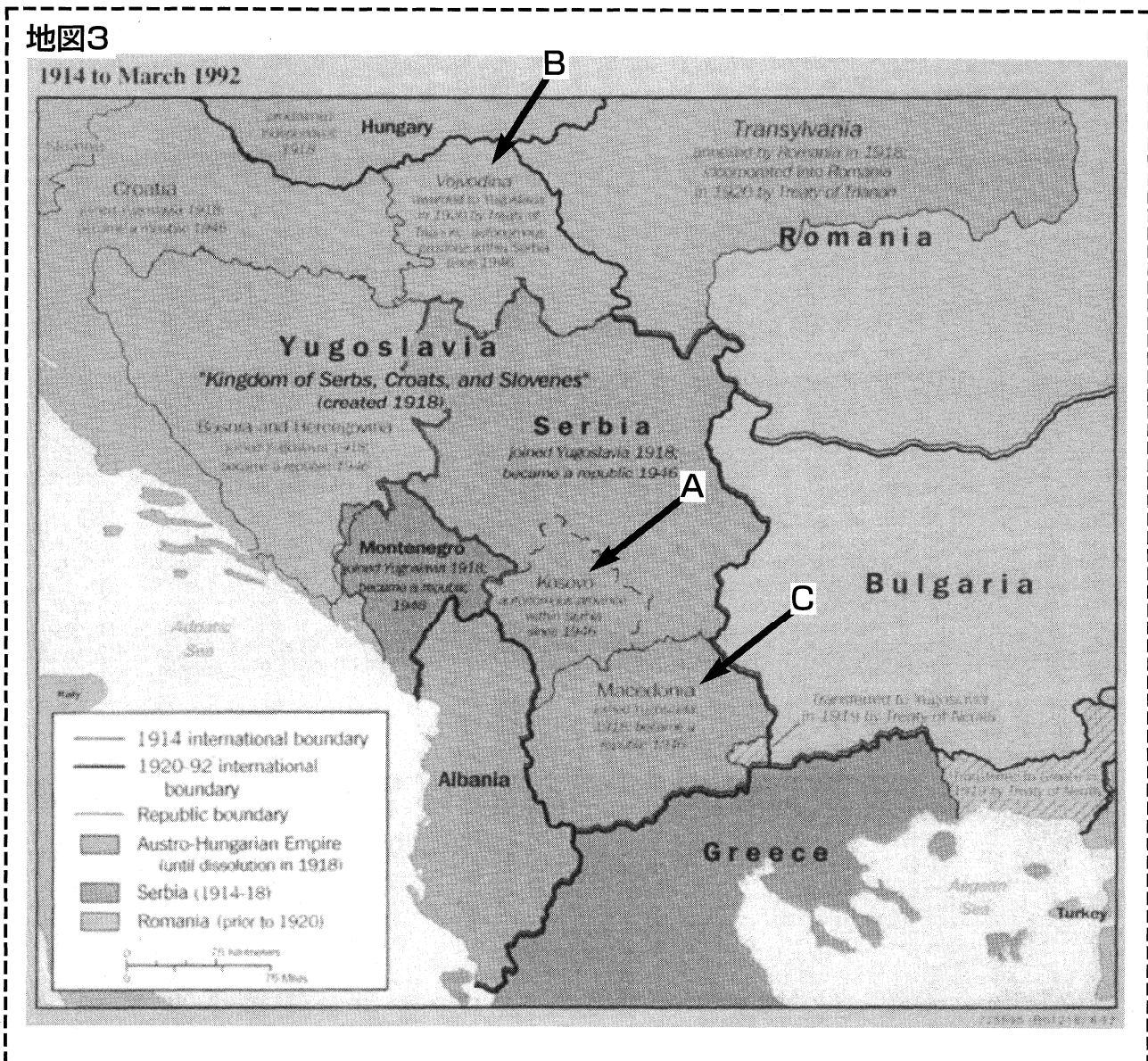
しかしバルカン諸国の人々や政府は、選挙をすることで多元主義と市場経済が、共産主義を退けることができるというのは幻想であるということに気が付きました。EUやNATOからの全面的なサポートがなかったということも、体制以降のペースの遅さと相まって幻滅感をもたらしました。

こうして旧時代の共産主義者の中の「改めた」者たちが政権に返り咲くという事態が助長されています。いま大統領および首相が、かつて共産主義者としての過去を持っていないのはアルバニア1国だけという有り様です。

それぞれの歩み（地図3参照）

それぞれの国はそれぞれ違うわけです。それを理解していないのが現在の問題点です。

第二次世界大戦後に誕生した旧ユーゴですが、6つの共和国、5つの連邦構成民族、4つの言語、3つの宗教、2種類のアルファベットが「1つの邦の中に」あったわけです。（共産党は「1つの



党の中に」と言っていた) 開明的な考え方でした。建国者にしてリーダーのチトー氏は、多民族国家を超国家的なアイデンティティの中で作ろうとしていました。民族中心主義的な過去に決別して、他の民族との融合を図ろうとしました。かつてはセルビア民族がすべてを支配しようとし、他の民族がそれに対して抵抗するという過去を清算しようとしてきました。チトー主義は、理解と繁栄を通じて敵対的な近隣諸国と和解しようということも目指していました。当初これらはうまく進んでいたのですが、しばらくすると民族和解もつまづき、経済格差も拡大し、1980年にチトー氏が亡くなる前に、実はこの帝国は崩れはじめることになってしまうわけです。

原因はナショナリズムの台頭と、特に過去に根ざすセルビア人とクロアチア人との民族的な違いがはっきりとしてきたことです。問題を悪化させたのは経済発展の不均衡、つまり北がよく南がよくないという問題によるものです。最大の共和国はセルビアですが、ここが歴史的にも中央権力を持ち、両大戦間も政府を牛耳っておりました。セルビアは同様にモンテネグロ、マケドニア、コソボ、ボイボジナも牛耳っておりました。

ちょっと地図を見てください。コソボがここ(地図3-A)で、ボイボジナがここ(地図3-B)です。以前はセルビアの一部だったんですが、あとから自治州という形で実質的には独立的になります。マケドニアがここ(地図3-C)です。両大戦間はやはりセルビアの一部でした。

チトー政権の下、セルビアがあまりに支配的になることは抑えられていました。しかしチトー亡き後、セルビアの優越性を再確認しようという動きが出てきました。セルビアやモンテネグロ、これらは「残りのユーゴスラビア」と呼ばれていますが、この外にいるセルビア人とその土地を併合して、大セルビア主義を形成しようとしてきました。他の諸共和国は、独立宣言をしてこのような動きに対抗しようとしてきました。なぜなら大セルビアという存在自体が、彼らにとっては領土の喪失とセルビア人による支配を意味していたからです。1991年にはクロアチアが、1992年にはボスニア・ヘルツェゴビナがセルビアの侵略のターゲットになっていました。

いまセルビア、モンテネグロの地域には、本当の民主主義はありません。リーダーはミロセビッチ大統領で、権威主義をとっております。警察は強権を持っており、言論は自由ではありません。国の経済は非常に悪い状態です。政治的な野党も育っていません。いまセルビアの中に2つの少数民族が支配的な地域、ボイボジナ州とコソボ州にありますが、そこで深刻な問題が起きております。ハンガリー系の少数民族を追い出して、そこにセルビア人を入れようとしております。コソボにも圧倒的な数のアルバニア人がいますが、それでもセルビア人は抑圧を通じて、自分たちが牛耳ろうとしています。セルビアの経済はひどく傷付いております。これは11月22日にすでに解除されましたが、国連による経済制裁があったためです。

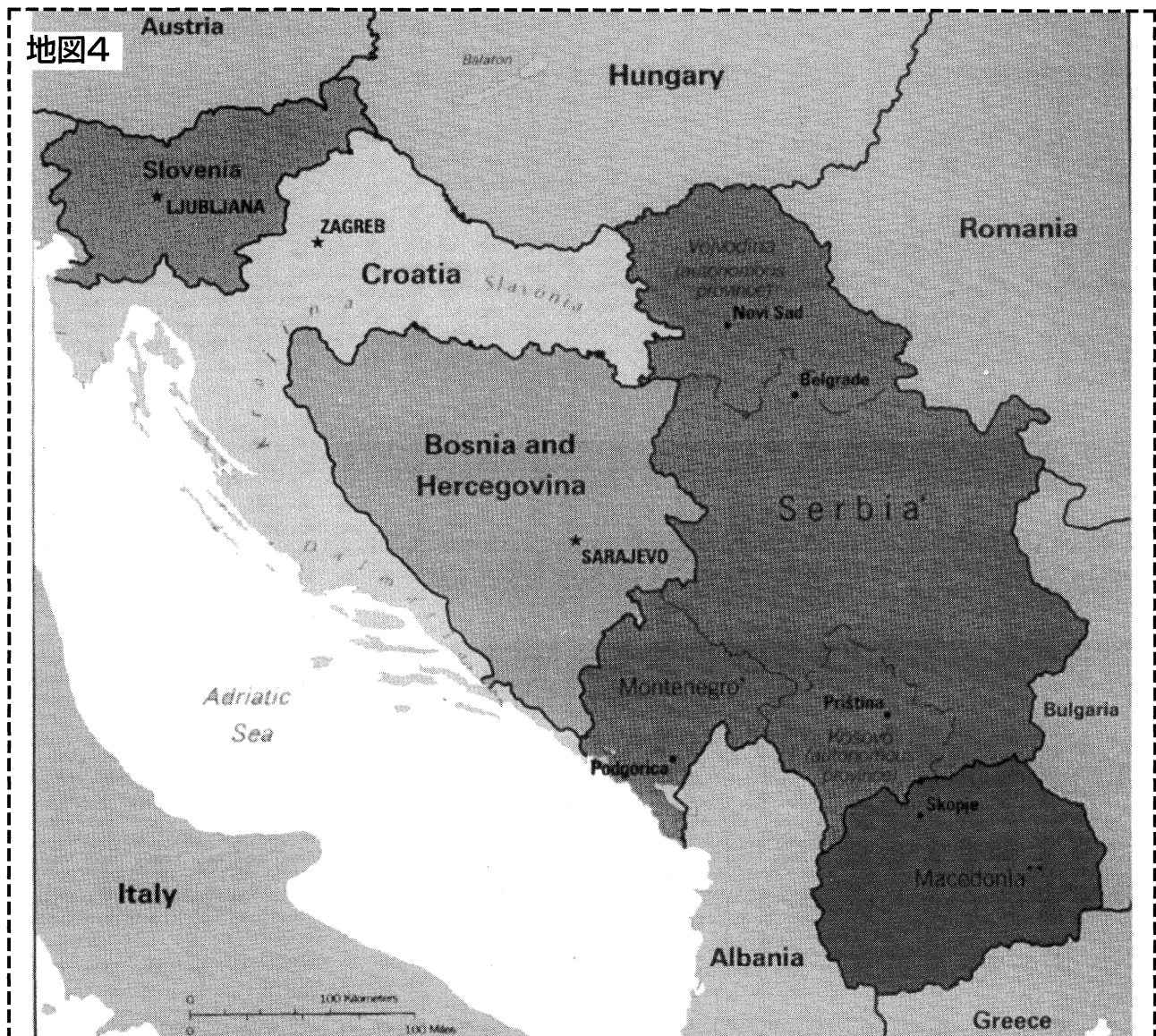
試練のボスニア・ヘルツェゴビナ (地図4 参照)

ボスニア・ヘルツェゴビナはムスリム人という半ば虚構に基づいて創られた多民族国家で、いま非常な試練を迎えています。うまくいっても長年の試練が待ち構えており、最悪のケースでいくと戦争の継続で、隣国に領土を取られるということになります。

ボスニア・ヘルツェゴビナは旧ユーゴスラビア連邦の1つでしたが、ここのセルビア人がセルビアの姉妹国を作ろうとしたために戦争が始まりました。これは、この地域がセルビアによって併合されるということを意味していたわけです。当然これに対してイスラム教徒とクロアチア人は抵抗

しました。

今回の戦争の前、ボスニアでムスリムであることには大きな意味はありませんでした。「イスラム教徒民族」はチトーが、セルビアの影響力の拡大を防ぐために作り出したものでしかありません。戦争となったいまはもちろん、宗教的・民族的なアイデンティティの柱として「ムスリム教徒」は存在するようになりました。

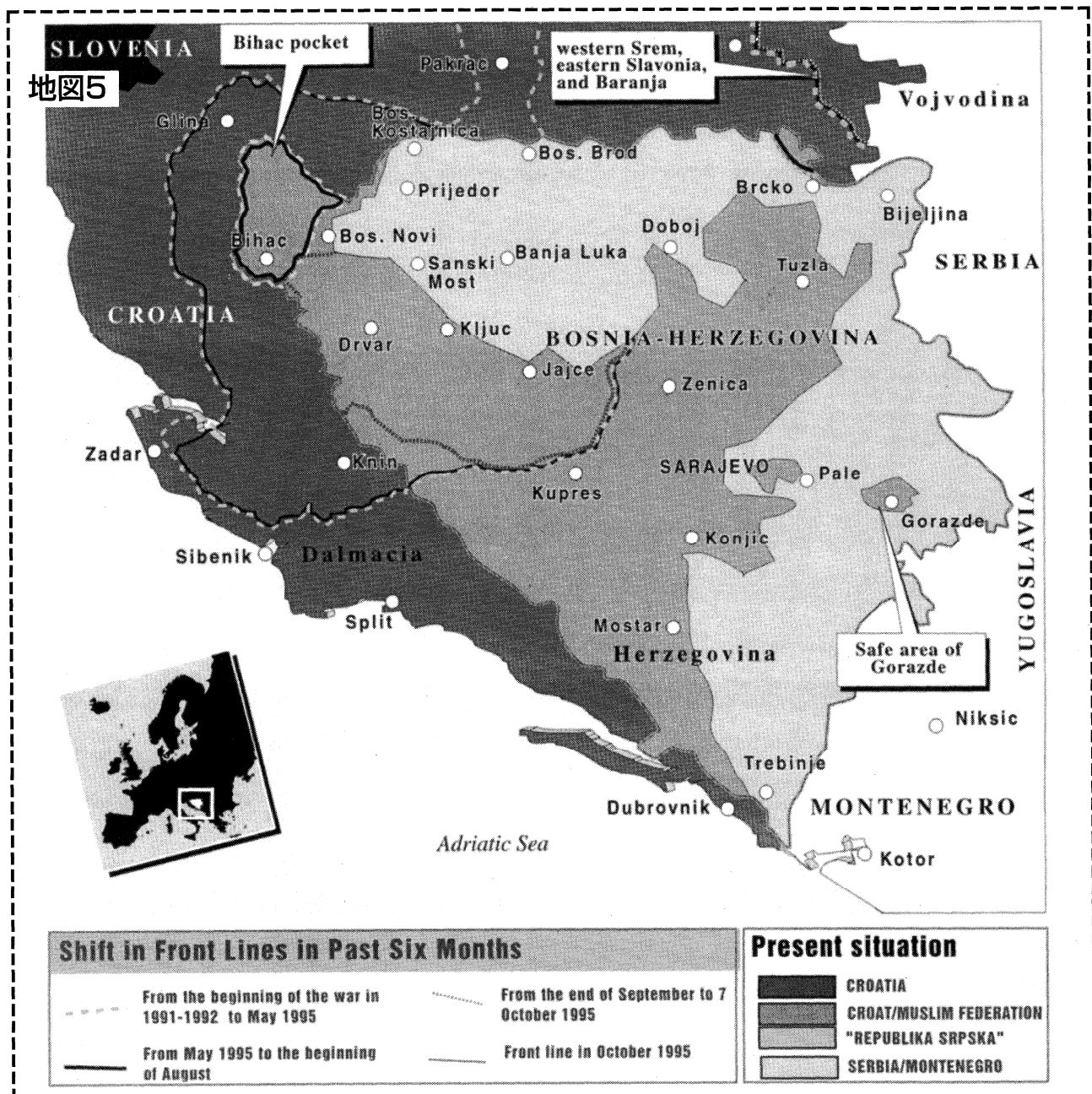


(地図5 参照)

ボスニア・ヘルツェゴビナ地域に、和平の希望をもたらした Dayton 協定が生まれました。しかし、現地の人々は単なる時間稼ぎにすぎず、また民族紛争が再発すると思っています。

旧ユーゴスラビアの中では、ボスニア・ヘルツェゴビナという1つの名前と呼んでおりますが、ここに居住する人種はさまざまです。ボスニア・クロアチア政府がサラエボをコントロールする旨 Dayton 協定は謳っておりますが、ボスニアのセルビア人はいま彼らが支配している飛び地も、協

定でボスニア・クロアチア政府に引き渡されることになっているものですから、怒り、恐れています。その90%の人たちが、ボスニアとクロアチアの協同政府の下には暮らしたくないという見解を出しております。多分、ボスニア、クロアチアの長期的な同盟関係はのぞめないでしょう。将来を見渡すと、ボスニア自身を自分たちで分割してしまうようなことが起こるかもしれません。



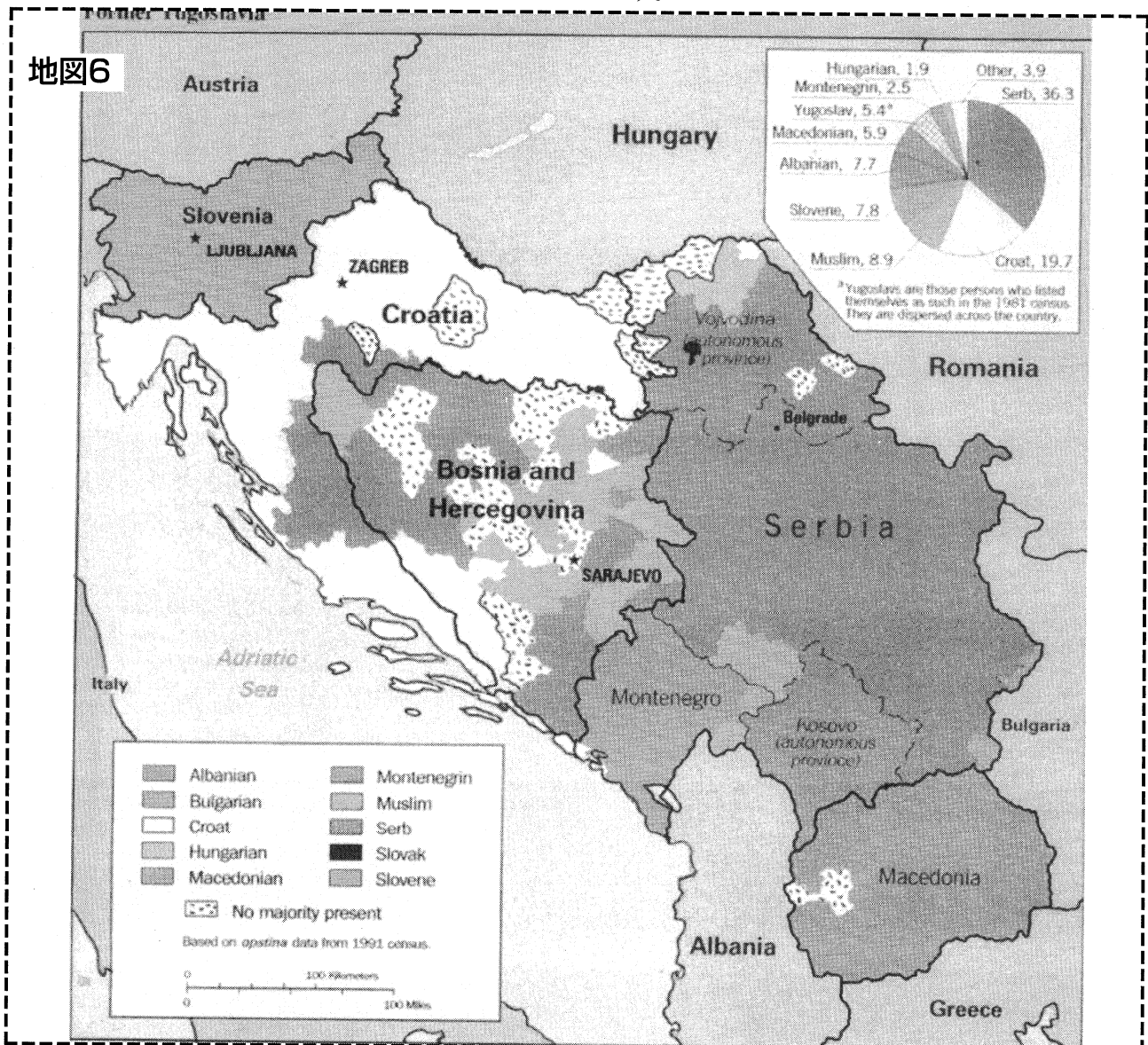
クロアチア (地図6 参照)

長い間セルビアのライバルであったクロアチアは、1991年にセルビアに攻撃されることになり、最近まで戦争は断続的に続いていました。初めセルビア軍とボスニアのセルビア軍に領土を奪われたわけですが、後に軍事的な増強を図ったことで、いままでに失った領土の多くを取り戻すことが可能になりました。

クロアチアは現在ボスニアと同盟関係を結んでいます。これは便宜的結婚だなどと言われております。今後クロアチアはボスニアに対して、急に手のひらを返したような態度をとることもありえると思います。ヘルツェゴビナはボスニアの南

の方ですが、ここではクロアチア人とイスラム教徒が相互に不満を持っております。

クロアチアの大統領はツジマン氏ですが、小差で選挙に勝った後は、権威主義的の支配が続いています。野党は分裂状態にありますが、ますます声を大きくしてきております。ツジマン氏は最も声高にマスコミをだまらせようとしてきています。しかしこの国は、驚くべき経済的成果を見せてきています。インフレは1995年の後半にゼロになりました。和平が永続し、現在戦争のせいでだめになっている観光産業がよくなれば、クロアチアの政治・経済はかなり改善すると思います。これによって軍事力もかなり増強するものと思われる。



スロベニア、マケドニア

1991年にスロベニア征服を目指したセルビア軍を撃退した後、セルビアがこの“ドイツ化したスラブ人”に対して、これ以上の行動を起こさないことを決定したため、セルビアの攻撃対象からのがれることができました。スロベニアは、北に位置する諸国との共通点が多いという特徴があります。インフレ率は高いのですが、経済は成長しています。GDPが高く、東欧の中でも最高だと思えます。民主化が進み、言論の自由があり、市場経済体制が働いております。

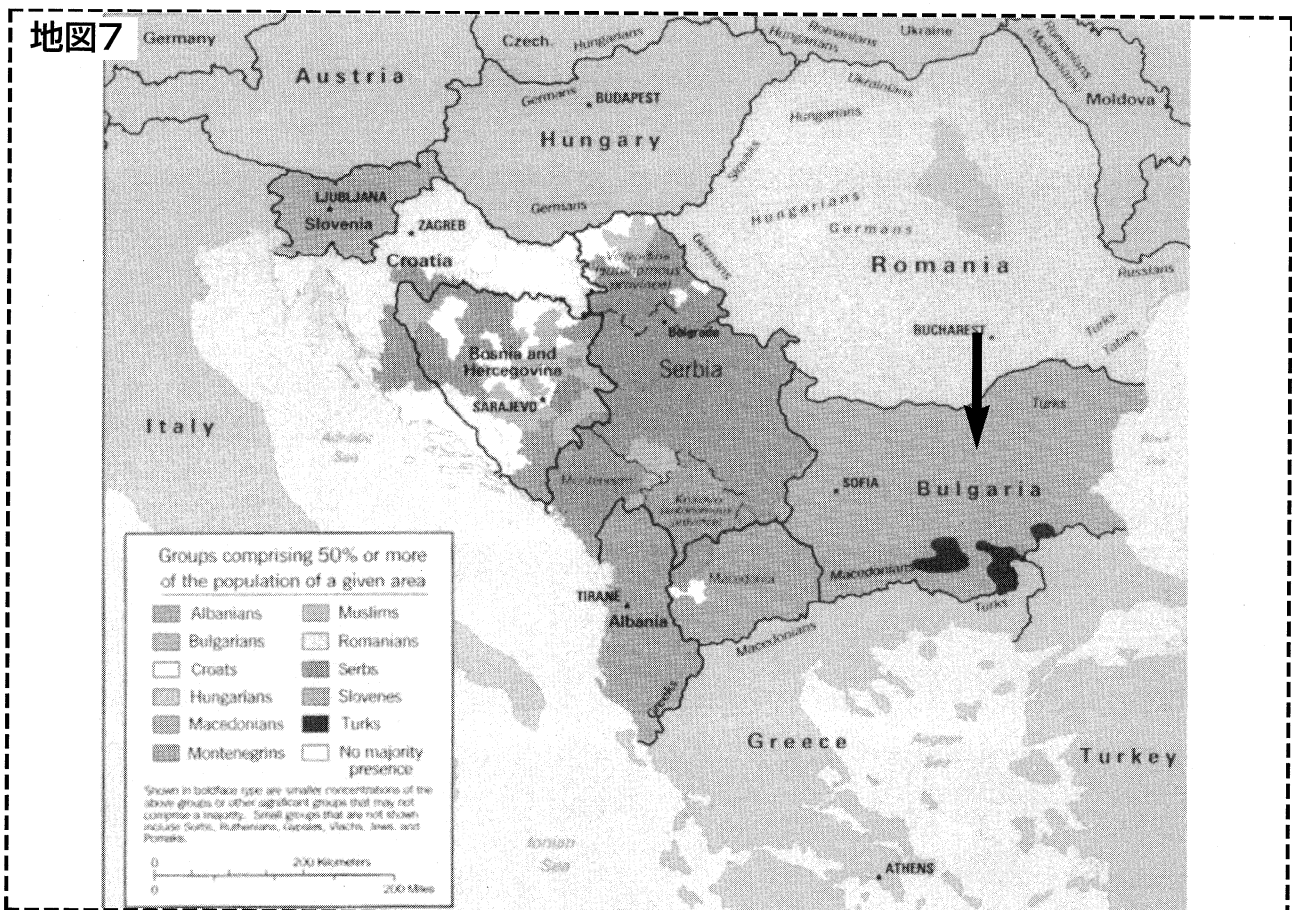
ユーゴスラビアの南方に、マケドニアというヨーロッパで最も新しい国ができました。旧ユーゴスラビアの中で、これまで唯一戦火をのがれてきた国です。つまずきとなる点は、民族的問題と経済です。民族はアルバニア人が人口の25%を占めております。イスラム教徒であるアルバニア人は、スラブ系マケドニア人の特権に立腹し、憲法上の

対等性を求めています。彼らは人口に比例した国政への代表権を要求しています。マケドニアは内陸部にあり、資源も軍事力もありません。ただしこの地域の安定化のためにはマケドニアは存在しなくてはなりません。もし消滅するようなことになれば、回りの国々がそこをねらって、また新たな問題が一巡して発生するということになるわけです。

マケドニアの西方に位置しているのがアルバニアです。強烈なスターリン主義をとっていましたが、現在はゆっくりと民主化を進めております。戦争はのがれたわけですが、少数民族の問題でギリシャと緊張が続いております。東ヨーロッパの中でも、一番早いスピードで経済成長が続いております。

ブルガリア (地図7参照)

ブルガリアがここにあります (地図7矢印)。
共産党を追い出した1989年に、この国はバルカン



の「のろし」であるかのようにでした。しかしその後、共産主義者たちが社会民主党の衣を着て戻ってきております。

ルーマニア

その次がルーマニアですが、こちらの方も旧共産主義者たちが権力を握っています。経済は徐々に回復し、市民社会もその根を下ろすようになってきていますが、ブルガリアと同じように古い習慣はまだ残っております。言論の自由は許されています。イリエスク政権はナショナリストに依存しており、腐敗も蔓延しています。またルーマニアでは、ルーマニア人とハンガリア系住民の対立という問題があります。

バルカンの平和と不安

バルカン半島に平和は期待できるのかということですが、可能性はあると思います。しかしどちらかというところ、この地域の人々は昔から機会主義的であり、必要な時にはお互いと仲良くし、必要でない時には約束を破るといようなことを繰り返してきたわけですので、今回の平和も便宜的に打ち立てられたものであり、永久的に持ち越すことができるようなものではないと思います。大量殺戮による領土の奪取を制度化するような取り決めにすぎません。この和平合意や、設定された境界線に対する抵抗も出てくるでしょう。そういう中でゲリラ戦争が展開し、テロなどが発生する可能性があります。協定に対するNATO内の結束がないこともあり、いろいろなバルカン諸国がさらに西側の同盟をゆるがすような試みをするのが考えられるわけです。域外の軍隊を排除し、自らに好ましい境界線を設定するために戦争を再開させるでしょう。もちろんすぐということではなく、これからさらに軍力を増強して、戦争に備えるというようなことになるのではないかと思います。

この南東部はヨーロッパの一部なのですが、歴史的な経緯はヨーロッパの他の国とは違ったところがあるわけです。バルカン半島の産業革命は、スターリン主義の下に20世紀の中頃から実現したものです。

バルカンの一部は一部混乱しているところもあり、また後退しているところもありますが、やはりヨーロッパの一部であるわけです。国によって差はあるものの、知的で宗教的で文化的なヨーロッパの遺産を受け継いでいるわけです。このヨーロッパの遺産は、ヨーロッパの中で他のどこよりもここバルカンにおいてビザンチン帝国の文化遺産、そしてオスマントルコの文化遺産と融合しているわけです。

この南東欧は、民主化へ向けて時間と手助けと勇気づけを必要としています。民主国家を作り上げていくために、他の民主国家とのさらなるふれあいが必要です。そういう意味でお互いに接触を強めることが大切ですし、EU諸国やその他の国々との接触も必要です。それによって、初めて国際的な安全保障が確保できるのです。

この平和と民主主義への道は簡単なものではありません。ですからお互いに接触を深め、そして理解を深めることが非常に大切です。バルカン半島に対するセキュリティネットというようなものを作ることが必要ですし、これを通じて偏執狂的心理を縮小化できます。経済的な統合を図ることが必要です。また技術的な発達を促すような措置も必要です。教育はそういう意味において非常に大切ですし、ナショナリズムを払拭するためにも言論の自由とともに教育を強化し、その道を築いていくことが必要です。

民主主義が根付いてスタートすれば強権主義者は力を失い、時間はかかりますが、バルカン半島はいずれヨーロッパの一部として、精神的にも思想的にも統合されていくことが可能だと思います。ヨーロッパの「盲腸」としてではなくです。

第二部 秋野助教授のコメントおよび質問

OMRIとは？

秋野

ペリーさんありがとうございます。私から簡単にOMRIについてご紹介させていただきます。OMRIというインスティテュートは耳慣れない名前ですが、間違いなく世界で最大の旧社会主義圏に関する研究所であるということが言えます。われわれのようなりサーチャーが実際に訪れてその資料を見ますと、ため息が出るようなものばかりです。現状分析のための資料の多さの面、資料を整理するスタッフの面、その他の何を見ても、日本で最良のもの20~30倍はゆうに優れていると思います。

2番目の特長は、いわば西側のディシプリンと東の「現実」がみごとに融合されているということです。それはプラハというロケーションによっても象徴的かと思います。その意味で西のインスティテュートでありながら、東にきわめてうまく入り込んでいる、融合しているということが言えます。

3番目の点はOMRIの目が非常に複眼的であるということです。モスクワ中心となりがちな現状分析活動ですが、東ヨーロッパと旧ソ連の各首都にスタッフを配しており、そこから毎日ファックスで情報を集めています。スタッフは朝早く自転車に乗って新聞を買いに行き、情報を集めてはプラハに送るという手作業を毎日行っています。

それからカバーしている分野が非常に広く、20カ国、30カ国に目を配っています。したがって旧東世界の中で全体として何が起きているのかを知ることができるのです。さらに、旧社会主義圏とその隣にある部分との関係がどうなっているのかについても目を配っているという特徴があると思います。

具体的な活動としては、日々集めた情報をデイリーダイジェストとしてインターネットで世界中

に配布しております。現在インターネットで6番目の利用度を誇っているとのこと。さらにトランジションという少しまとまった論文、およそ4~5ページのものですが、そういうものを集めた刊行物が月に何度か出されております。これらの情報を、そういう形で世界に出しているというのが活動の1つです。

もう1つの活動はあまり知られていないのですが、是非知っていただきたい点です。それは、独自の人材育成プログラムです。ここでは、分析者を養成するためのトレーニングをやるようしております。理想的な形としては、西側のディシプリンを持った人間と、現地のリアリティを知った人間、できれば現地の人間とセットにしてそれぞれの国をカバーしていくという方法を考えておられます。このプログラムは、日本のわれわれにも開かれております。まだ実際には始まっておりませんが、議員の方でもジャーナリストの方でも研究者の方でも、OMRIに行って一定期間勉強するチャンスが開かれるわけです。

持っている資料も非常に多く、どれぐらいかというともう数百トンという単位で示すしかないほど非常に大きな過去の遺産を持っております。そのようなことがOMRIについての説明ですが、私がいま説明したことで足りない点や、間違っている点、つけ加えたい点がありましたら、ペリーさんからお話しいただきたいと思います。

ペリー氏

秋野先生ありがとうございます。

OMRIは昨年できた組織であり、今年オペレーションが開始されたばかりです。120人の従業員がおりまして、プラハの他にブタペスト、ワシントンに組織があります。主に情報収集と分析をし、ジャーナリスト、学者、学生、その他の市民に対して情報提供をしております。特に東欧圏の情報

がその中心となっております。

私どもは非政府の組織であり、もちろん非営利団体です。ここでは秋野先生からお話があったように、ニュース情報を各地域から集め、A4版6ページほどの情報ですが、インターネットで毎日発信しております。さらに2週間ごとにその補足判という形で、まとまった分析情報を論文集の形で提供しています。また現在は、ロシアの議会選挙についての特集をデイリーダイジェスト的なやり方で出しております。

また、経済的なダイジェストも週に1回出しております。特に東欧でビジネスを行いたい方への情報源となっています。

6万人の視聴者がおりますが、多分、この地域の情報の中では最高の情報量ではないかと思えます。

秋野先生からもお話しがりましたが、OMRIではトレーニングのプログラムをもっております。現在は6人のインターンが東欧や旧ソ連から来ており、アナリストとして活躍しています。

OMRIのスタッフは政治・経済などに関する学問的バックグラウンドをもっており、言語的な知識もあるので、充分なリサーチができる条件が整っております。若いインターンをもっと他の国からも呼びして、いまの研究を補足したいと考えております。インターンとして来た方が、自分の国に戻って研究活動をさらに推進することができるようにトレーニングをしたいと思っています。東欧や旧ソ連では非常に大きな問題を抱えていますので、その中でお互いの状態を知るための機会を提供していることにもなります。

それからニュース、マイクロフィルム、その他の書類が合わせて440トンもあるわけですが、それらは第二次世界大戦後の資料が中心です。ブタベストもありますし、その他の地域の資料もたくさん揃っています。

東欧への電波情報の必要性

秋野

ありがとうございました。

次に、いくつか質問をさせていただきます。冷戦が終了した現在、東欧、旧ソ連に情報を、ラジオ放送の形で届ける必要性や意味は今後もあるのでしょうか。もしあるとすればいったいそれはどういう意味でしょうか。

ペリー氏

非常におもしろい質問ですね。実はよくこの話が出るんです。冷戦後に旧東欧に2つのラジオ局ができて、ニュースやその他の情報を東欧と旧ソ連に提供しています。無論、言語の問題もありますし、もうラジオ放送は必要ないという人もいます。しかし、目的がある限りはやってもいいと思います。これらの国ではジャーナリズムの質は均質ではなく、いいジャーナリズムもありますが、そうでもないものもあります。たとえば電子メディアを見てもまだ未熟ですし、政府の干渉も未だにあるわけです。そういう意味では必要はあると思います。

ポスト・ボスニアの国際秩序とは？

秋野

次に、ポスト・ボスニアの国際秩序はどういうものになるのかについてお聞きしたいと思います。もしくはバルカン秩序と言ってもいいかと思いますが、アメリカはどれほど影響力を持ち続けるのでしょうか。また、ヨーロッパの影響力はどれほどのものになるのでしょうか。まあ、ドイツと言ってもいいですし、それにトルコを加えてもいいと思いますが、そういう新しい秩序をどう予想されるかについて教えていただけますか。

ペリー氏

私の水晶の玉がこわれたような気がします。本

当に予測のむずかしい質問ですね。

まずアメリカの影響ですが、新聞では、ボスニアの和平協定にアメリカが参加したことに関してのいろいろな議論がありました。私は、アメリカのプレゼンスはシンボリックに重要だと思えます。私のレポートにも書きましたが、もちろんそこで和平プロセスが進行することを望んでおります。軍事面においては、アメリカ軍と他国の軍が協力しております。イギリスやフランスが、すでにそこに駐留軍を送っています。バルカン情勢に関してはロシアも重要です。それからドイツも重要です。ボスニアに軍隊を送っています。アメリカはそこに駐留を続け、これら全体がバランスをとった形での協調関係をとる必要があると考えていると思えます。

本当にこれが質問の答えになったかどうかわかりませんが、複雑な質問なので答えが非常にむずかしいです。今後どうなるのかということは、いまの時点ではっきり申し上げられないのが現状です。

ロシアはいま

秋野

これは質問というよりコメントに近いと思えますが、ロシアについて申し上げます。

ロシアはいま2つの意味で微妙なところにいると思えます。1つはいまのエリツィン政権の対外政策・軍事政策を見ていると、次のようなことが言えます。

「われわれに敵は存在しない」と、ロシアは公式に言っています。かなりリベラルな国際観ですね。「しかしわれわれの兄弟国」、これはCISのいくつかの国のことを指していますが、「われわれの兄弟国は敵に直面している」。「これをどうしたらいいのか」というところでロシアは迷っています。自分に敵はいないが、自分にとって重要な兄弟国に敵はいる。どうしたらいいか。もしかする

と「ロシアに敵がいる」という認識に、もう一步のところまで来ているかもしれません。その認識に立った場合はかなり国際認識がリアリスト的なものになっていく恐れがあります。

コーズイレフ外相は、いまやめるとかやめないとか不安定な状態にあります。やはり「ロシアに敵はいない」というところで彼の立場ははっきりしていますし、「ロシアの兄弟国に脅威がある」ことも認めています。だからといって「ロシアに敵がいる」というところまで踏み込んではいません。あいまいにしているわけです。しかし、それがいま変わる可能性があると思えます。これから議会選挙があり、大統領選挙があります。そこでの結果を考慮すれば、おそらくその紙一重のコーズイレフ・ラインは越えられるのではないかと思います。そこで、「ロシアに敵はいる」という認識が変わってくる可能性があります。これが最近の特徴だと思えます。

2つめの特徴はNATOが東に拡大した場合に、最近かなりきびしい線が出ております。1つはCISの国を軍事的にたばねて、大きなブロックにするというアイデアが国防相から出ていることです。

もう1つは、ワルシャワ条約機構に参加していたいくつかの国をその中に加入させるということであり、それはおそらくブルガリアを指しているのではないかと思います。ブルガリアがそれに入るかどうかは別ですが、どうもそれを示唆しているように思われます。

さらに東に、つまりアジアにかなり重要な同盟国を作り上げることができると国防相は言っております。それは中国をその軍事ブロックの中に入れるということです。これも中国が同意するかどうかは疑問です。インドに対しても同様の呼びかけをしております。また、キューバに対する姿勢も変えておりますし、北朝鮮に対する姿勢もレトリック上ずいぶん変わってきております。

このようにロシアのこれからの反応は、エリツ

イン政権であってもかなり昔に戻りそうな気配です。このような2つの傾向が出てきております。これが選挙後、かなりわれわれにとって好ましくない方向に動く可能性が強いのではないかと思います。バルカンでは問題がまだくすぶっており、ペリーさんがおっしゃるように、ここでもう一度何か起こるのではないかとこの時期に、このようなロシアの問題が重なって起こるといことはかなり深刻なことで私には思えるのですが、いかがでしょうか。

ペリー氏

まず1つめのご質問ですが、「ロシアには敵がない」という非常におもしろいご質問ですね。コーズイレフが言ったとおり、敵がないというのはたしかにそうかもしれません。中国などの国外政策等を考えてもそうかもしれません。ロシア内部の問題、いろいろな共和国その他の問題ももちろんありますが、ロシアは次の選挙後どうなるのかということを外から見ていると、少し西側に寄りかかっているのではないのでしょうか。しかし、それを好まない人たちもいます。たとえば孤立主義とか国粹主義者ですね。

NATOでどうなっているかということですが、ロシアがどうなるかということにたしかに心配しています。コーズイレフは敵はいないと言っていますが、NATOの同盟国を作り、そこで旧ソ連の軍事ブロックを作ろうということなのです。ロシアにとっては、最低でも何か敵がいるというような印象を作り上げる必要があるのです。どのようにこの問題が解決されるのかがわかりません。話し合いによる解決なのか、妥協なのかわかりません。その情勢が世界情勢に大きな影響を与えることはもちろんです。

ブルガリアの話も先ほど出されましたね。おもしろい国です。ブルガリアで起きていることを考えると、ロシアに近づいているという感じがしま

す。ブルガリアはNATOに参加したいと思っていますし、旧ソ連とのつながりも求めたいと思っているようです。しかし、少し知らないふりをするというような感じかもしれません。ブルガリアの人は非常にプラグマティックな人々なんです。

マケドニアの重要性

秋野

次にマケドニアについてお聞きしたいと思います。日本政府はマケドニアについてはコミットメントを行っておりますが、今後もさらに行うのか行わないのか、大きな議論が予想されます。そこでペリーさんに教えていただきたいのは、なぜマケドニアはそうまでに重要なのでしょうか。また、国際的にマケドニアをどうすべきなのでしょう。その中で日本はどのような役割をすべきなのかについてお教えいただけますでしょうか。

ペリー氏

マケドニアですね。この地域はオスマン帝国から出てきたわけです。19世紀にオスマン帝国が崩壊し、マケドニアが20世紀にできたわけです。ブルガリア、ギリシャ、アルバニアという国の間にはさまって出てきたわけですが、ブルガリアは自分の領土だとずっと言っておりますし、文化やその他もブルガリアのものであると言っているわけです。その他各国も、マケドニアを自分の領土だと主張しております。いろんな国で、マケドニアの和平を達成しようとする条約が存在しているわけです。

マケドニアは全体から見ると小さい国ですが、もしそこが分断されるとどうなるのか。ブルガリアもセルビアもギリシャもアルバニアも、おそらくその地域を取ろうと図るでしょう。ボスニアでもこのような動きがありましたが、全く同じようなことが起こるでしょう。これが問題なんです。マケドニア自身が不安定だとは思いません。ここ

5年間ぐらいを見ていると、うまく生きのびてまいりました。ギリシャによる経済制裁がありました。それが、それでもだいじょうぶでした。国連のセルビアに対する経済制裁がありましたが、そのあおりを受けマケドニアでは全くひどい状態が生じてしまいました。

ただここでは内乱もありませんし、何とかマネージしているという感じです。非常にプラグマティックなんですね。マケドニアの大統領を暗殺しようという動きもありましたが、こういった国際主義者、たとえばカナダやオーストラリアから帰ってきた人間、たとえば外務大臣がそういった方ですが、そういった人たちが何とか国をまとめております。

日本にとっても非常にユニークな国であると思います。この国を援助するということ、この国が生きのびて栄えるということに対して、援助をするべきではないかと思えます。将来の経済的なつながりを作るための援助です。バルカンの中の1つのバランスを作るという意味で大変重要です。

秋野

アメリカはマケドニアにグリーンベレーを数百人レベルで送っていますが、まだ大使は送っていませんね。そういったアメリカの政策についてはどうお考えですか。

ペリー氏

アメリカはマケドニアの事態をあまりたいしたことはないと考えているようで、チャンス逃してしまったと思います。先ほども申しましたが、支援を必要としている国であり、バルカン半島を鎮静化させるためにも効果的な国であるにもかかわらず、何もしていないということです。多分、政治的な配慮があったからでしょう。ギリシャのロビイが非常に強いということもあります。そのようなことから、おおっぴらな外交的認証をする

ことは避けなければならず、いまの政権としてできることは小規模の派兵をすることだけだったわけです。

しかし、これは意味のあることだったと思います。セルビアがマケドニアに入るのを妨げることにつながるのではないかと思います。安全保障の面から言うとアメリカ兵が入ったと、まあ550人しか来ていないわけですが、象徴的な意味はあったと思いますので、いいことをしたと思います。ただ外交関係が樹立していないことは残念なことだと思います。ただいま、ギリシャとマケドニアが対立関係を解消しようとする動きがありますので、これから新しい動きが出てくると思います。

バルカンとは何か？

秋野

最後に、バルカンとは何なのかについてお聞きしたいと思います。なぜ重要なのかはむずかしい問題がありますが、その前にわれわれがG7の一員として国際的な役割を果たすとするならば、ヨーロッパにとってバルカンとは何なのか、それを知らないといけないと思います。非常に抽象的な質問で恐縮ですが、ヨーロッパにとってバルカンとは何なのでしょう。

ペリー氏

だんだん質問がむずかしくなって困っております。これは非常に興味深い大切な質問だと思います。現在の考えを述べるしかないのですが、もう少し私も深く考えてみたい問題です。

ヨーロッパにとってバルカンとは、歴史的にも経済的にも地理的にも政治的にも連携があるということが言えます。同じ大陸の一部ですし、歴史的・文化的なつながり、また宗教的なつながりもあるわけです。これで十分な説明かということ、もちろん充分ではありません。ヨーロッパにとってバルカン半島は、今日においてはヨーロッパの安

定をゆるがしかねない1つの脅威になっております。西ヨーロッパのみならず、南東欧もゆるがしかねないところだと認識されているわけです。

つまりバルカン諸国は、安全保障体制をゆるがすものであり、マイナスの影響を西ヨーロッパの政治経済体制に与える可能性のあるところだということです。バルカン半島が混乱状態にあるということは、難民の問題が非常に大きくなるということです。難民問題というのは簡単な問題ではありません。しかもバルカン半島に限った問題ではなく、ヨーロッパ全体に広がっていく問題です。さらにヨーロッパから他の地域にも入っていきこうとしています。すでに、北米にも入っています。そうなると、1つのところで人道的な問題が大規模に存在してきます。政治的な問題でありますし、経済的な問題でもあります。いったいこれをどうしたらいいのかということです。戦争地帯に戻していいのか、あるいはどうやって食糧を与えるのかというようないろいろな問題があるわけです。

ヨーロッパの安全保障を鑑みますと、もう1つプラグマティックな問題があります。麻薬の横行など、非合法的な活動がバルカン半島で行われているということです。西欧諸国にとって麻薬の取り締まりは、大きな問題になっています。バルカン半島はいま麻薬取引の往路となっており、西ヨーロッパにとって大きな頭痛の種になっています。

ドイツ、オーストリア、チェコ、スロバキアな

どはこれを問題として取り上げており、アルバニア人もマケドニア人もブルガリア人も麻薬の横行に関わりがあるとして逮捕されているわけです。そういう意味で、バルカン半島は社会的な問題の根源になりうるので、その社会的問題を解決していく1つの手段として、バルカン半島の問題を解決していかなくてはならないと西欧諸国は思っています。

安全保障体制の観点から見ますと、ヨーロッパはいま非常に安定していると言っているわけですし、外的な敵国があるわけではありません。バルカン半島がドイツに対して、いまずぐ宣戦布告をするという状況はないわけです。

バルカン半島の位置づけですが、ヨーロッパの安全保障体制のどこに位置づけるかということが問題なわけです。先ほどロシアとの関係においての話をしましたが、それはまだ解決されていない問題です。どのような形で今後ヨーロッパがこれに対応していくかが問題ですし、またロシアとCISに対してヨーロッパがどのように対応していくかによってもバルカン半島の意味が違ってくるわけです。

経済的な意味としては、新しい経済開発の可能性のある地帯でもあります。そういう意味でヨーロッパ諸国は、何とかそこに手を差し伸べようとする動きもしているわけです。技術や医療などの経済的な要素が経済利権を生むのではないかとということで、ヨーロッパ諸国の関心を引いています。

第三部 質疑応答

秋野

では、皆さまからの質問をお受けしたいと思います。

質問

女性の立場から質問させていただきます。この地域の基礎教育の普及度はどのくらいなのでしょう。私の考えるところでは、子供がきちんと教育されている限りその地域には未来があると思いますが、いろいろな条件の下で、義務教育はどうなっているのでしょうか。

ペリー氏

それぞれの国でそれぞれの教育の方法を試行しているわけですが、国によっては教科書を改訂してナショナリスティックな、あるいは性差別をおおるような、あるいは人種差別をたきつけるようなものに関してはそれを排除しようとする動きもありますし、そういったものを依然続けているところもあります。教育の質に関しては、バルカン半島全体を外観してみると、それほどいいとは言えないと思います。特に平等の問題、人種差別の問題に関しては望ましい扱いがされていないと思います。

マケドニアに関しては最近聞いたことですが、教育改革をある程度成功させているということですし、教育の質も向上しているようです。特にマケドニアのアルバニア系の人々の教育が充実してきているということです。

一般的に教育改革が行われているところでは、特にそれぞれの民族のレベルでナショナリズムとか人種差別主義というものに取り組む分野で改革が見られていますが、女性問題に関しては特に向上は見られません。バルカン半島の女性の地位はその国によって違いますが、まだまだ改善の余地はあると言っていいと思います。ここ40数年間にわたり、共産主義的な考え方が浸透しているわけ

ですが、その中で女性の地位が向上しているとは言えません。

おっしゃる通り将来の鍵を握るのは教育だと思います。教育ではメディアが大切な役割を果たすと思います。日本が何か支援するという事ならば、教育の分野における支援がとても大切だと思います。

質問

国連の平和維持活動はカンボジアその他で成功した後、ソマリアと旧ユーゴスラビアで失敗を繰り返してきました。その意味では今回の米国の地上軍の派遣を含むボスニア・ヘルツェゴビナでの活動は、今後の国際社会が地域紛争の解決に有効な働きかけをできるか否かをテストされると思いますが、アメリカを含む地上軍の介入が短期で終わらない場合、はたしてアメリカはどこまでの負担に耐えられるかを試されると思います。この紛争は、ヨーロッパで起こった事象ですからヨーロッパがより責任を負うべきだったと思いますが、成功しませんでした。日本も地球市民としてそれに協力する意志はありますが、はたしてどこまで有効な形で協力できるのか。その意味で、今後のアメリカの決意のほどほどの程度なのか、ペリーさんのお立場でのご判断をお聞かせ下さい。

ペリー氏

国連軍がたとえばNATOの軍事力に対抗して、ボスニアでどの程度の影響力があるかということですが、大変有効であると私は考えます。これはおしつけられた和平です。ボスニアのすべての人たちがそうですが、和平協定に無理矢理サインをさせられたのです。妥協をして調印をしているわけですね。最低でも中間の状態で何らかの合意が必要でした。経済的な問題や世界的な意見などもあって、何かいまやる必要があったわけです。時間が来れば、充分この地域に和平がもたらされる

ことは可能だと思えます。

ここでのイニシアティブはどこがとれるのかといいますと、もちろん外から十分イニシアティブをとれるかどうかはわかりません。何かができるという自信がついてくるとは思いますが、私はこれはどうかと思っています。役者が自分の役割を演じているだけというような感じで、その場限りの行動と似ていると思います。弱い方の犠牲でうまく立ち回るといってはいないでしょうか。これはいまに始まったことではなく、だいたいバルカンの歴史が過去からずっとそうだったんです。

答えになったどうかわかりませんが、ここで他の軍隊のイニシアティブがうまくいくかどうかというのは私は懐疑的です。うまくいけば和平がもたらされるでしょうが、ゲリラ戦が実行されるでしょうし、ムジャヒディンタイプのような熱狂主義的な集団が何かする可能性もあります。もし悪い方にいくと、NATOの勢力が、3つの敵国が入ってきてそこでどうなるか。そこで勝つのか、負けるのかということになる可能性もあります。半分くらいのチャンスでうまく解決できるかもしれません。いままでの歴史を見ると、いつでも相手を殺そうという歴史を繰り返してきたわけです。明確な答えはわかりません。ここで戦いをやめろということは簡単なのですが、それができないのです。

日本としてできることは、いろんな信頼関係を作っていくことかもしれません。たとえば教育やメディアのプログラムを作るということで協力ができるのではないのでしょうか。お互いのニーズを理解するためにこういうものを作っていくということです。こんな回答でよろしいでしょうか。

質問

この地域に何か事件があった時に、米国がどの程度の意志を持っているかということが問題です。クリントン政権がすぐに撤退してしまうのか、

たとえばソマリアでもそういったことがありました。そうなればバルカン問題への国際的なコミットメントの終わりと言えます。

ペリー氏

私はペリーという名前ですが、国防長官ではありませんのでよくわかりません。新聞で読んでいる程度の情報しか持ちません。おそらくクリントン政権は、米国の軍隊をそこにとどまらせるようコミットしていると思います。国連軍がそこで抜けていくことはできないと思います。ボスニアの再建を見ますと、おそらくここ1～2年間はうまくやると思います。そこで国内問題がどうなるかによっても結果は変わってくると思います。

質問

日本は湾岸戦争の時に、アメリカに100億ドルの貢献をしました。アメリカというより国際社会にと言うべきですね。そこで国民1人あたり1万円を支払いました。その後、残念ながら中東におけるビジネスに関しては日本はアメリカにゆずらざるを得なくて、お金を出しただけになってしまいました。日本のお金の支出というのは、概して言えば出すだけだというのが往々にしてあると思います。

いま東欧の支援にG24というものがあり、それでも日本はOECD24カ国の1つとして、コミットベースで66億ドルぐらい出しています。しかし日本と東欧の貿易というのは残念ながらほとんどないのが現状です。ヨーロッパ人でさえ何もできないようなむずかしいこの紛争地域に、日本人がからんでいくということがむずかしいというのは初めからわかりますし、国際社会からお金を求められればそれはG7のメンバーとしてそれなりの貢献をしていかなければならないのですが、お金を出すだけではしょうがないわけです。いまおっしゃられたような教育プログラムに、日本人がそれほど簡単に関われるものなのか。やはりお金

を出すだけになってしまうのではないのでしょうか。

平和の達成がむずかしいところにお金を出すとすれば、われわれとしては何らかのリターンを取らないといけないと思っていますが、ではそのリターンとは何なのか。やはりヨーロッパのあの地域に日本のプレゼンスを政治的に高めたいということであり、同時にわれわれ企業人にとってはビジネスをしてビジネスのリターンを取りたいということになります。その点いまNATOが兵隊を出しているということとボスニア自体の復興需要というものが出てくるわけですが、いったい日本は政治的にまたはビジネスとして、どこからどんなリターンが取れるのでしょうか。

質問

合わせてお聞きしたいのですが、私どもがその地域に初等・中等学校を作るということでは可能ですでしょうか。それからその地域の若い方々を日本に招いて勉強してもらうようなことは可能でしょうか。そういうことができれば、長い目で見て、私どもとも関係ができますし、ビジネスもスタートすると思いますがいかがでしょうか。

ペリー氏

まず最初のご質問についてお答えします。リターンには何があるのかということですが、私は学者ですので利益のことを考えたことはありません。おそらくここで得られるリターンは短期的なものではなく、長期的なものであると思います。いますぐ取れるものはあまりないと考えた方がいいでしょう。将来に対して投資をするということであり、それは15年後、20年後に取れるものです。

私は社会主義時代にポーランド、ブルガリア、ユーゴスラビアという3カ国に住んでましたが、その時と比べてもあまり変わっていないというのが私の感想です。オーストリア・ハンガリー帝国

の影響がまだ続いているのでしょうか。そこでビジネスをするのは本当にむずかしいと思います。腐敗の問題もあります。信用の問題、盗みという問題、他にも問題はいくらでもあげることができます。マイナス要素ばかりですが、ここで変化が起きるとすれば、インテンシブな相互関係を長期的に作っていくということです。その空気が両方に意味がある形のものを作っていくということです。

そこで日本に何ができるかということ、学校だてできるでしょう。すぐにできるかどうかはわかりません。必要とされるのは改革者に対して、教科書改訂のアシストをしていくということです。次の世代には子供たちがリーダーになるわけですから、教育問題は欠かせません。もちろんそれですぐ経済的なリターンはありませんが、次世代でリターンが返ってくると考えてもいいのではないのでしょうか。そうなれば子供たちは日本のことも勉強するでしょうし、国際交流という意味でも重要です。いまの大学教育を日本で与えるというお話は非常にすばらしいですね。日本は世界的な強大国です。しかし、それほど知られている国ではありません。歴史があり、すばらしい国であることは調べればわかりますが、知られていないということが問題です。他国が日本を歴史的にも文化的にも知るための非常にいいチャンスになると思います。

次に投資について考えてみます。東欧諸国での投資は、国によっては何とかできる場所もあると思います。しかしそこでは現地の人との協力が不可欠です。西側の人と同じようにはいかないと思います。もちろん教育のある知識人もたくさんいますが、それがうまく機能していないのです。もしそこに投資をしたいのであれば、システムについて彼らを教育し、理解させたうえで協力しながらやっていくことが必要です。それすれはうまくいくと思います。

秋野助教授総括

バルカンはたしかにわれわれから遠いところにあります。日本にいったい何ができるのか、限られていると思います。しかしたとえばマケドニアのようにいま何らかのことはした場合に、非常に大きなインパクトが期待できるような場所もあります。1つの例としては、私が最近訪れたグルジアですが、昨年までロシアがグルジアの貿易の最大のパートナーでした。昨年は17%ですが、今年は10%に落ちました。代わってトルコが浮かび上がってきました。すでに27%になっております。このようにたった1年の間に極端な変化が旧社会主義圏では起こるわけで、それぐらいペースが速い地域であるということです。それなりの方法によってはインパクトがあると思います。

本日のペリーさんは、基本的には悲観的な見方を示されたと思います。ペリーさんは長い間アメリカの大学でバルカン問題を教えておられ、それからミュンヘンに移られ、いまプラハにおられます。ペリーさんの具体的な見解の陰には「バルカンの歴史はサバイバルの歴史であり、裏切りの歴史である。生き延びるためにはいろいろなことをするのだ。このような太い歴史的な流れが簡単に止まるはずはない。したがって楽観的にはなれない」という見方が基本的にあると思います。無論、新しい希望の持てるような面があることも指摘されました。

ペリーさんは国防長官のペリーではないとご自身で言われましたが、われわれは黒船のペリーさんになっていただければと希望しております。それは情報の面においてです。先ほど申しましたように、旧社会主義圏でいま何が起きているのかをデリーベースでたんねんに拾ってそれを流すということは、一番われわれに欠けていることです。そういう意味でわれわれの頭の閉鎖状態を開いてくれる黒船のペリーさんを私は期待しています。

先ほど申しましたように、セキュリティの整っ

た建物の中で非常に多くのすぐれたリサーチャーが毎日議論をしながら研究をし、資料を集め、仕事をしています。毎日、毎週届けられるジャーナルの数も気が遠くなるほど多いわけです。

そこで日本としても、東欧の情報を受け取るだけではなくて、こちらからペリーさんのところへ行って勉強をする、もしくは発信してくるというのはどうか。当然ながら極東などに関してはわれわれの方が強いわけですから、その面で貢献する。そういうことができればすばらしいと考えています。ジャーナリストの方や議員の方、研究者の方、企業の方、官庁の方、いろいろな方が長期でも短期でもそこを利用できれば非常に幸いだと思います。手始めに毎日ペリーさんのところを出しているデイリーダイジェスト、これは旧社会主義国の各都市で若い人たちが朝の4時、5時に自転車でニューススタンドに走って新聞を買い、切り抜きをしてFAXでプラハに送ったものを分析して、世界中にインターネットで流しているものですが、それを日本語に訳してどこかのパソコンネットインフォメーションサービスとして出したいと考えております。できればすぐにでもそれを始めたいと考えております。

最後になりますが、来年の3月頃に私の最後の報告会をさせていただきたいと思います。ここ1年の間にキーとなる場所に10回ほど足を運びました。中央アジアにも何度も行きました。コーカサスにも、極東にも、モンゴルにも行きました。そこでは1回目、2回目にお話ししたことに关してきわめて興味深い発展が起っておりしますので、それをお話ししたいと思います。手前みその話になりますが、1回目、2回目にお話ししたことは重要な問題であり、私の考えたシナリオの範囲できわめて興味深く動いています。それについてご報告させていただく機会をいただきたいと思ます。

本日はありがとうございました。